



ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2022年(令和4年)3月15日号 No.1886

目次

■ 内へ向くロシアの制裁対抗措置	長谷 直哉 1
■ 新型コロナウイルス感染拡大に関するロシアの対応	ROTOBOモスクワ事務所 9
■ 統計速報	14
2022年2月のロシアのブランド別乗用車販売台数／14	
■ キーパーソン	15
トルクメニスタン大統領、父から息子へ／15	
■ トピックス	16
ロシアの一部地域危険レベルの引き上げ／16	
ロシアが日本などを「非友好国」指定／16	
製薬各社がウクライナ支援の動き／17	
G7が最恵国待遇からロシアを排除／17	
外資企業に対してロシアが警告／17	
損保各社がロシア関連保険引き受け停止／18	
ロシアが北方領土開発予算を削減／18	
ロシアによる砂糖および穀物の時限禁輸／19	
■ ロシア→東京間のチャーター便の運航可能性のお知らせ	20

内へ向くロシアの制裁対抗措置

ロシアNIS経済研究所 主任
長谷 直哉

はじめに

本稿では、ウクライナ侵攻後にロシアに課された多数の経済制裁を受けて、ロシアがどのような対抗措置を決定してきたのかについて、3月14日時点までの状況を整理して説明する。ロシア側の対抗措置については、ロシアビジネスに携わる多くの方が、例えば、パラジウムなどのレアメタル、石油や天然ガス、石炭などのエネルギー資源、小麦など穀物、アルミなどの非鉄金属および製品など、ロシアが他国との貿易上で優位にある産物や製品の供給制限や供給停止が行われるのであろうと身構えていたかと思う(もちろん、今後そうした措置が採用される可能性は依然としてあるため、対策の手を緩めることがあってはならない)。今般のロシアによるウクライナ侵攻に際し、日米欧他がロシアに課した経済制裁は、過去に前例のない規模と範囲を伴う非常に強力なものである。ロシアはこうした外国からの攻勢に対しては、いわゆる「しっぺ返し」戦略、「やられたらやり返す」という行動を選択することが多く、今回の対口制裁に対しても相応の「仕返し」がくるものと想定して然るべきである。しかしながら、今までのところ、ロシアが対抗措置として掲げている各種措置はいずれも、外国ではなく